

衛星放送に係るインフラコストの低減 事務局の考え方

デジタル時代における放送制度の
在り方に関する検討会
衛星放送ワーキンググループ

令和6年2月13日

衛星放送を取り巻く環境が大きく変化する中で、ソフト事業者におけるインフラコストの負担を軽減するためには、ハード事業者におけるコストを低減させることが不可欠。

衛星の調達費用

○ ハード事業者におけるコストの低減を図るためには、衛星放送に関して、現時点において衛星を運用している2社で重複して発生しているコストを特定し、その効率化を図ることが適当であると考えられる。

新たな衛星に関して発生するコストとしては、「衛星の調達費用」及び「衛星の打上げ費用（保険費用を含む。）」が大きな割合を占めると見込まれる。BS放送及びCS放送に係る衛星を個別に打ち上げる場合、これらの費用が重複して生じることが想定される。この点を踏まえれば、衛星を共同で調達して打上げを行うことにより、コストの低減を図ることが望ましいのではないか。

また、2機目の新たな衛星についても同様に、共同で調達して打上げを行うことが望ましいのではないか。

共同衛星に搭載する中継器数

○ 新たな衛星に搭載する中継器（トランスポンダ）の数については、将来における衛星放送サービスの在り方や関連技術の進展等を念頭に検討することが適当であると考えられる。左旋帯域の中継器についても、このような観点からの検討を、現時点の左旋帯域における衛星放送サービスの状況や将来の中継器活用の可能性を踏まえつつ進めていくことが適当ではないか。

共同衛星の打上げ時期

○ 新たな衛星の打上げ時期については、当該衛星が後継衛星となることが想定される現行の共同衛星（BSAT-3C/JCSAT-110R）の運用スケジュールを踏まえて検討することが適当であると考えられる。このため、まずは現行の共同衛星の燃料寿命につき、運用面・技術面で問題がないことが確認され、かつ、運用する2社間で合意が得られるのであれば、「高傾斜角運用」といった燃料寿命を延伸する措置の実施について検討することが適当ではないか。

共同衛星の管制の在り方

○ 管制については、共同衛星の調達・打上げの可否によって方向性が変わるものであることから、共同衛星の調達・打上げに係る検討を先行させることが適当ではないか。また、衛星の管制の在り方については、管制に係るコストや衛星放送の安定性・継続性等に留意しつつ、将来的・長期的な在り方も含めて、慎重に検討することが適当ではないか。